受付	個人質問	第	号
	令和 年 月 日	時	分

一般質問＜個人＞発言通告書

令和6年5月28日

長久手市議会議長 殿

長久手市議会議員 ささせ順子

会議規則第59条第2項の規定により下記のとおり通告します。

	質問事項及び要旨	備考
1	<p>減災対策について</p> <p>政府の中央防災会議は、策定から10年目を迎えた南海トラフ地震防災対策推進基本計画の見直しを進めている。南海トラフ地震が発生すると、静岡県から宮崎県にかけての一部地域で震度7の揺れが発生し、太平洋沿岸の広範囲に10mを超える大津波が予想されている。私たちが受ける被害は過去の災害とは異なるという認識のもと、どのような状況下でも命と暮らしを守るために、フェーズフリーの発想で防災対策を心がける必要がある。本市は「MJM（まちは自分で守る）」を合言葉に市民主体の防災訓練を重ね、着実に防災力を向上させてきた。これまでの取り組みを踏まえ、さらなる対策について伺う。</p> <p>(1) 実効性のある減災対策について</p> <p>ア 災害時協定は内容が抽象的であったり、締結先との交流が希薄だと効果的に機能しないと聞く。協定には被災自治体から応援要請を受けて応援を開始するものと、支援側の自主的な判断により応援を開始するものがあるが、自動発動の条項が設けられている協定はあるか。</p> <p>イ 災害時協定や災害応援要請の自治体も被災する可能性について未検討の場合が多いが、締結先の地域に偏りはないか。</p> <p>ウ 近隣市は、災害ベンダー協定を締結する民間企業の</p>	

	<p>協力を得て、ペットの同行避難訓練を実施した。平時から締結先と顔の見える関係を構築しておかないと、いざという時にペットの同行避難を含め、あらゆる協力体制が機能しないと考える。このことについて市はどのように考えるか。</p> <p>エ 気象庁は、今夏の平均気温が全国的に高く、気象条件次第で「災害級の暑さ」になると発表した。避難所となる小中学校の体育館に、安価で確実な遮熱効果を実現する断熱工法を施し、命を守る熱中症対策を推進しないか。</p> <p>(2) 要配慮者の避難対策について</p> <p>ア 災害時に特別な支援や配慮が必要とされる「要配慮者」の概数の推移はどのようなか。</p> <p>イ 令和3年5月に災害対策基本法の一部が改正され、災害時に要配慮者が、一時避難所ではなく直接、福祉避難所に避難できるよう、あらかじめ「指定福祉避難所」の受け入れ対象者を特定できることとなった。本市の指定福祉避難所の確保状況はどのようなか。</p> <p>ウ 自力での避難が困難な「避難行動要支援者」が安全に避難できるよう、市町村にはどの避難所に、どの支援者を、どの経路と手段で避難させるかを決めておく「個別避難計画」の策定が努力義務化された。本市はこの計画の作成を軸に、地域で支え合う仕組みを作るために「みまもり台帳」を作成しているが、進捗状況はどのようなか。</p> <p>(3) インクルーシブ防災について</p> <p>ア 観光などで本市を訪れている、「日本語が通じない」「文化がちがう」外国人に、緊急時の避難情報を迅速に届ける手段はどのようなか。</p> <p>イ 要配慮者に位置付けられている乳幼児連れや妊産婦は、災害時に医療アクセスの不足や身体的・心理的負担の増加など、様々なリスクに直面する恐れがある。避難時でも安心して子育てが出来る環境を整えるため、「あかちゃんの防災」として、平時の備えを進める自治体が増えている。子育て世帯への支援の強化を求めたいが、現状の取り組みはどのようなか。</p> <p>ウ 避難所における性的少数者（LGBTQ）への配慮が必要であると考えているが、市の見解を伺う。</p>	
2	<p>あぐりん村における出荷者保護対策について</p> <p>国際的な食品衛生管理手法「HACCP（ハサップ）」対</p>	

	<p>応の加工施設設置等の衛生管理が事業者に義務づけられたことにより、令和3年6月1日に改正食品衛生法が施行された。この法改正で求められる対応は、令和6年5月31日まで経過措置期間が終了する。これまで多くの農家や個人商店は、自宅で地物野菜を使い手作りした食品を道の駅や直売所で販売してきたが、今後は販売に営業許可が必須となった。加工施設をそろえるには大きな経費がかかるため、対応できずに廃業を決めた出荷者もいると聞く。「郷土の味」を守るため、あぐりん村に隣接する農業交流館をHACCPに対応できる施設に改築し、出荷者の食品衛生保護の対策を支援しないか。</p>	
--	--	--